



# 「もしトラ」が実現してしまった アメリカはどうなる？

かも よしのり  
賀茂 美則

●ルイジアナ州立大学社会学部名誉教授

1980年冬、筆者が在籍していた西ワシントン大学のキャンパスに行くと、まるでお通夜のような雰囲気であったことが2回ある。2度目は12月9日、ジョン・レノンが射殺された翌朝である。

1度目はその1ヶ月前の11月5日、共和党のドナルド・レーガンが大統領選挙に勝利した翌日であった。

メルル・ストリーブ主演の「マディソン郡の橋」で、クリント・イーストウッドが演じたカメラマンの出身地とされ、ヒッピータウンと呼ばれたベリンハムという街の大学生ともなれば、そのほぼ全員が民主党支持のリベラルであり、レーガンの支持者などほぼ皆無であっただろう。キャンパス全体が陰鬱で、異様な静けさに包まれていた。

翻って2024年、ドナルド・トランプが当選した翌朝は、おそらく全米で見られたように、その結果を祝福するトランプ支持者が同じ大学のキャンパスで旗を掲げ、喜びに浸っていたはずだ。

ドナルド・トランプ76,898,763票（49.87%）、カマラ・ハリス74,391,431票（48.25%）。激戦とされた7州は全てトランプが勝利し、選挙人数は312対226と大差がついた。トランプの得票率は、当選した2016年の46.1%（落選したヒラリー・クリントンは48.2%）、落選した2020年の46.8%（当選したジョー・バイデン 51.3%）を大きく上回った。トランプ旋風は全米を吹き荒れたのだ。

同時に行われた上院議員選挙は共和党がそれま

での49から4議席増やして53、民主党は51議席から47へと逆転、下院も共和党が1議席減らしたものの、元々占めていた過半数を維持した。

つまるところ、トランプが勝ったというより、共和党が圧勝した選挙であったのだ。

もっとも、トランプとハリスの両候補の人選が全く影響しなかったとはいえない。2016年の大統領選でヒラリー・クリントンが落選した際、「少数民族のオバマは壁を乗り越えたが、女性のヒラリーにはまだ無理だった」という評言があったが、「性別の壁」がハリスにも立ちはだかったという見方もできよう。一言加えれば、「感情的になりやすい」ヒラリー、「リーダーシップが欠如している」ハリスというのは女性蔑視に基づいたステレオタイプでもある。

さて、昔から、アメリカは「自由と平等の国」と言われるが、よく考えるとこの2つ、基本的には対立する概念なのだ。

お金を儲ける自由は結果として不平等を生む。なるべく平等にするための装置が累進課税による所得の再分配であり、社会福祉である。「弱肉強食」の自由を認めるか、「弱者」が喰われずに平等に近づける手立てを加えるか、とも言えよう。

単純化してしまえば、共和党は「自由」を旗印にするので、小さい政府を標榜し、民主党は「平等」を掲げるので、政府の介入をよしとする。お金を儲ける自由、銃を所持する自由を主張する共

和党に対し、人種、民族、性別、障がい、性的指向、生活程度に関する平等を主張する民主党、ということもできる。

「強くなければ生きていけない。優しくなければ生きていく資格がない」とは、作家、レイモンド・チャンドラーの小説からの引用であるが、アメリカという国の歴史を語る場合にも当てはまる。国にも、有権者にも強さを求める共和党と、優しさを求める民主党というわけだ。

今回の選挙の一番の焦点となったのは「経済」だと言われる。確かに、アメリカで暮らしていると、「貧富の差」が増大してきているように感じる。「今だけ金だけ自分だけ」と揶揄された金満主義がはびこり、「ウォール街を占拠せよ」というスローガンを掲げてデモが行われたのが2011年であるが、この時期が分水嶺であった感がある。

裕福な層は株の運用や暗号通貨でますます富を肥やし、貧困層はそこから抜け出すのが困難という状態が続いた。これまでならば、「所得の再分配」などで二極化を是正しようとする力が働くところである。ところがその先頭に立つべき民主党が主張した「平等」が人種や民族や性的指向に関わる少数派に肩入れする、「アイデンティティポリティクス」に偏りすぎた。社会的に多数を占める「経済的な弱者」が見捨てられたと感じる有権者が多かったということだ。

そして、その反動として、保守派が「スケープゴート」を仕立て上げた、というのが筆者の見立てである。その「スケープゴート」こそが中南米からの移民であり、その表れがトランプ当選の大きなポイントとなったと言われる「移民排斥政策」である。人種的、民族的なマイノリティが増えたとは言え、いまだに白人はアメリカ全体の人口の過半数を占めているのだ。

新型コロナの蔓延から続いている物価上昇に悲鳴を上げる人たちが増えるにつれて、バイデン政権の的外れな政策に業を煮やした白人の有権者が、「優しさ」より「強さ」を求めてトランプや共和党のレトリックに同調するのは、リベラルを自認する筆者から見てもある意味必然であった。まさに、「米国を再び偉大な国に！」である。

さて、議会共和党の圧勝、および裁判官9人中6人を保守派が占める連邦最高裁により（アメリカでは判事も保守派とリベラルに色分けされるのだ）、移民政策の他にも、銃規制、妊娠中絶、外交政策など、トランプ大統領が望む議会運営および法律の改正が容易になる。歴史的に議会とホワイトハウスの主導権を握る政党（この場合は共和党）が敗退する確率が高い中間選挙が行われる2026年の末まではこの傾向が続く。

トランプ政権の中枢も次第に明らかになっているが、その人選を憂慮する専門家が数多い。一言で言えば、「適材適所」というより、「縁故資本主義」、もしくは「論功行賞」の色合いが濃い。ここまで指名されている中でも、富豪の実業家でX（旧ツイッター）の所有者、イーロン・マスク（政府効率化省長官）、金、女性問題、麻薬で問題を抱えるテレビ局のパーソナリティ（国防長官）、親ロシアと言われる国家情報長官候補、全てのワクチンに反対する保健福祉長官候補など、任命に必要な上院議員過半数による合意を得るのに揉めそうな候補が多い。

日本との関連で言えば、自分を「関税マン」と呼ぶトランプは中国をはじめとした世界各国からの輸入品に大きな関税をかけると脅しをかけているが、アメリカにおける物価上昇に直接影響するのでどこまで実現できるだろうか。前任期の実績から見ると掛け声止まりに終わるのではないかと思われる。

さらにはウクライナとロシアの戦争の調停に入るだろう。「世界の警察官」の立場を今まで以上に弱め、海外紛争の当事国には肩入れしない態度は12月初旬にシリアのアサド政権が打倒された時のコメント、「これは我々の戦いではない」にすでに明らかだ。もし万が一、中国が台湾の併合を試みた場合のトランプ政権の出方は日本にとっては最重要課題となるであろう。

とにもかくにも、トランプ政権の動きからは目が離せない4年間になることは間違いない。